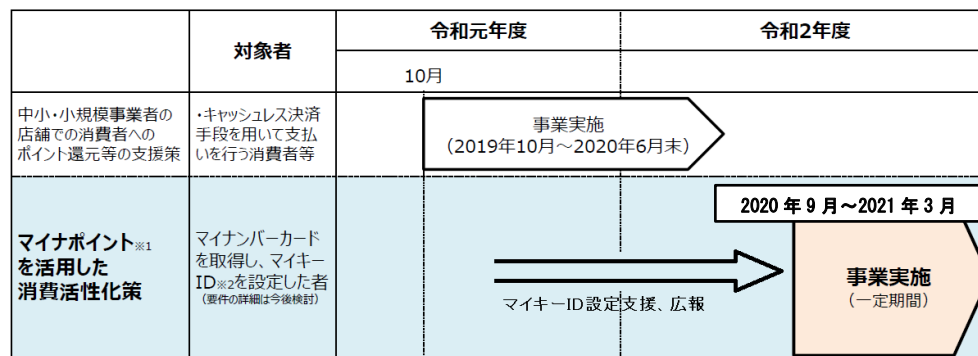


# 行政のデジタル化の推進について

## 1. マイナンバーカードの利用拡大

### ①「マイナポイント」を活用した消費活性化への対応について

マイナンバーカードを取得し、かつ、マイキーIDを設定し、民間キャッシュレス決済サービスを用いて前払いなどを行った者に対して、マイナポイント(プレミアム)を国費で付与するとされているところ。市町村におかれては、マイキーID設定に係る支援体制の構築及び広報について、2020年9月の事業実施に向けてご対応いただきたい。また、支援体制の構築及び広報にあたって、同経費を補助対象とする個人番号カード利用環境整備費補助金(国補助率10/10)の活用についても併せてご検討いただきたい。



### ② マイキープラットフォーム運用協議会への参加について

個人番号カード利用環境整備費補助金の活用にあたって、市町村におかれては、「マイキープラットフォーム運用協議会」へご参加いただくようようご検討いただきたい。

※協議会への参加には費用負担は無く、参加手続については参加届出を行うのみ。

【参加団体数】：356 団体 [H31.3.12 時点] ⇒ 1,068 団体 [R1.12.7 時点]

＜岩手県における参加自治体：20/34 団体 (R1.12.23 時点)＞

岩手県、盛岡市、宮古市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、岩泉町、一戸町

## 2. 行政のデジタル化の推進

- デジタル手続法(令和元年12月16日施行)において、行政手続(申請及び申請に基づく処分通知)に係るオンライン実施を原則化(地方公共団体等は努力義務)しており、このような動向を踏まえて、市町村におかれては、電子申請の導入、AI・RPA等のデジタル化について一層推進していただきたい。
- 電子申請について、県としては、電子申請を実施していない団体と連携して、R2年度中の電子申請の導入や導入に向けた方向性について検討を進める方向。

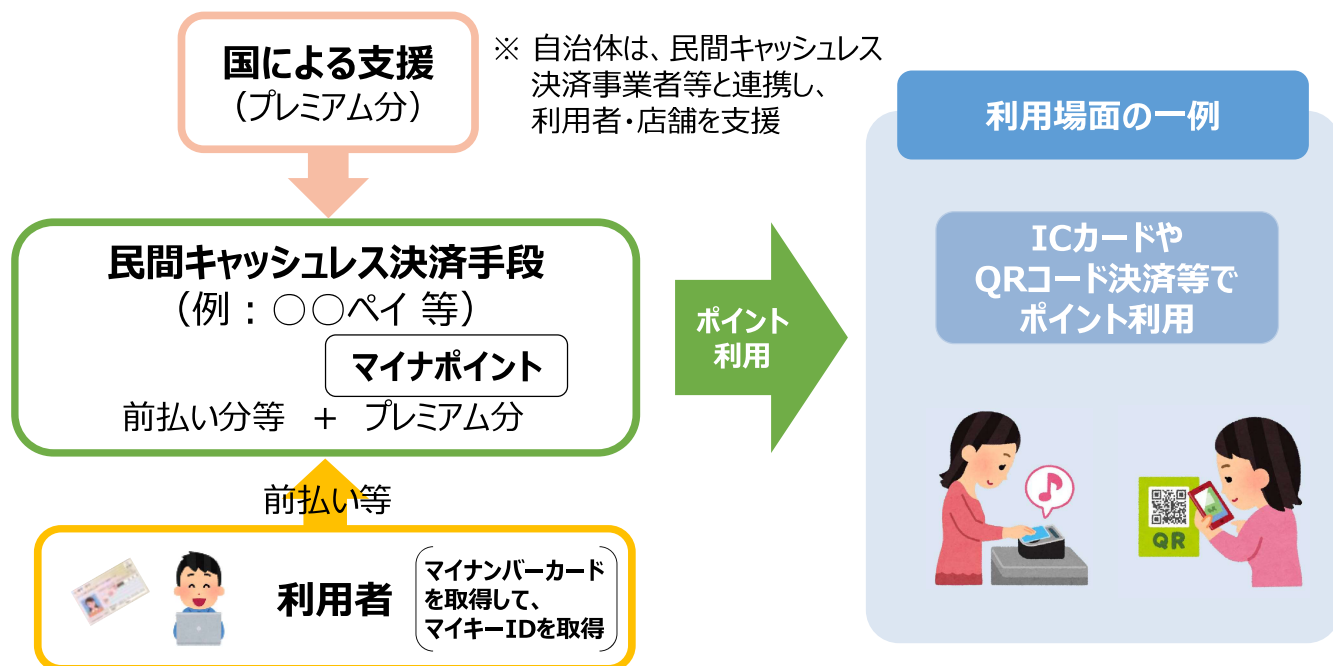
＜岩手県における電子申請実施団体：14/34 団体 (R1.12.23 時点)＞

岩手県、大船渡市、花巻市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、奥州市、雫石町、平泉町、軽米町、洋野町、一戸町

- AI・RPAの導入について、県としては、人材・コストによる制約のため単独で導入することが困難な市町村と連携し、複数市町村によるAI・RPA等の共同導入について検討を進める方向。
- 電子申請、AI・RPAの導入に際しては、個別団体のニーズに合わせてICTの利活用による助言や提案を行うことができる「岩手県ICTアドバイザー」の派遣制度も積極的に活用いただきたい。

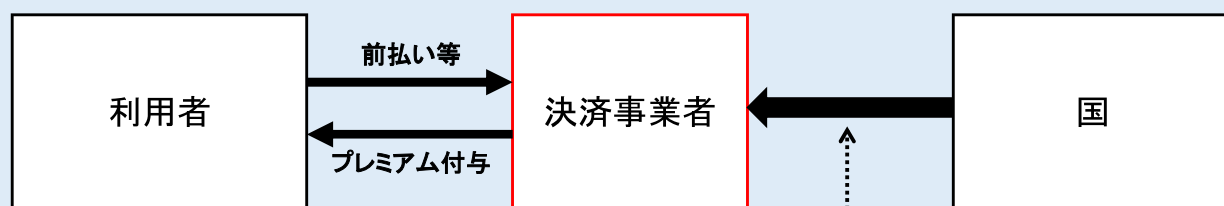
## 「マイナポイント」事業の仕組みのイメージ

- 一定金額を前払い等した者に対して、「マイナポイント」を国費で付与。



## マイナポイント事業の概要について

### マイナポイント事業の仕組み



キャッシュレス決済事業者に対して、利用者に付与したポイント等に相当する額を国が補助

- **マイナポイント利用上限**：5,000ポイント（2万円分の前払い等） ※小口での前払い等も可能  
〔参考〕プレミアム付商品券：プレミアム補助額5,000円(券面額25,000円、販売額20,000円)
- **プレミアム率**：25%
- **事業実施期間**：令和2年9月～令和3年3月までの7カ月間（前払い又は物品等の購入が行われる期間）

## 先端的な情報通信技術の導入の推進

### 1. 条件不利地域における先端的な情報通信技術の導入の推進

人口減少・少子高齢化が進行する中で、地方団体が5G・IoT・AIなどの先端的な情報通信技術を活用して地域課題の解決に取り組めるよう、これらの技術の導入に要する経費について、地方財政措置を講ずる

#### (1) 対象団体

条件不利地域(※)を有する地方団体

※ 離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法、豪雪法、辺地法、山村振興法、半島振興法、特定農山村法又は過疎対策法において規定される条件不利地域

#### (2) 対象事業

地方団体が条件不利地域において地域住民の生活の維持・向上に必要なサービスを提供するための5G・IoT・AIなど先端的な情報通信技術の導入経費

#### (3) 地方財政措置(特別交付税措置)

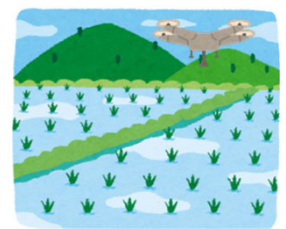
措置率：0.5(財政力補正あり)

※ 各年度の事業費上限額

道府県：1億2,000万円、市町村：4,000万円



テレビ電話を活用した  
遠隔診療



ドローンを活用した  
スマート農林水産業

### 2. 自治体行政のスマート化の実現のための取組の推進

地方団体が自治体行政の高度化・効率化を実現し、持続可能な行政サービスを確保するために必要な技術を導入する経費について、地方財政措置を講ずる

#### (1) 対象事業

RPA、共同オンライン申請システム、インフラ点検に必要なドローン等、地方公務員向けテレワークの導入経費

#### (2) 地方財政措置(特別交付税措置)

措置率：0.5(財政力補正あり)

※ RPAの導入については措置率0.3(財政力補正あり)



RPAの導入

# ICTアドバイザー制度の活用を！

岩手県では、人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足への対応、農林水産業やものづくり産業の現場における生産性の向上など様々な地域課題の解決に向けて、**ICTの利活用による助言や提案を行うことができる「岩手県ICTアドバイザー」**の派遣を開始しました。

## アドバイザーによる支援内容

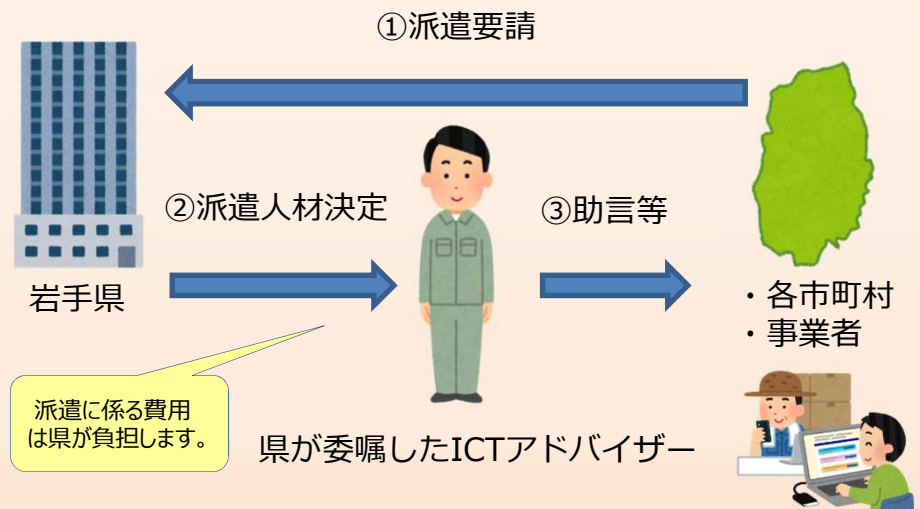
- ICTの利活用による業務改善・効率化、生産性の向上等に向けた助言
- ワークショップ等による課題抽出とICTを活用した課題解決策の提案
- ICTリテラシーの向上等に向けた出前講座の講師



## 利用可能な事業者

- ✓ 中小企業者
- ✓ 農林水産事業者
- ✓ 特定非営利活動法人（NPO法人）
- ✓ 市町村
- ✓ その他アドバイザーの派遣が必要と認められる団体等

## 派遣の仕組み



## 派遣手続き

「岩手県ICTアドバイザー派遣申込書」に必要事項を記入の上、下記メールアドレスに送付してください。派遣終了後は、「岩手県ICTアドバイザー派遣結果報告書」を提出していただきます。

➤ 申込書等様式掲載アドレス（県公式HP）

<https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/jouhouka/ict/1020772.html>

➤ 申込書等提出先メールアドレス

インターネット：[AB0008@pref.iwate.jp](mailto:AB0008@pref.iwate.jp)

LGWAN：[AB0008@pref.iwate.lg.jp](mailto:AB0008@pref.iwate.lg.jp)

お問い合わせ先：岩手県科学・情報政策室地域情報化担当（電話019-629-5313）